

2020年度 研究、教育、社会・学会活動報告書

1. 研究（本年度のみ）

ふりがな	はまぐち よしひろ					
教員氏名	濱口 喜広		職 位	講師	学 位	博士(経済学)
アルファベット表記	Yoshihiro Hamaguchi					
	専門分野	マクロ経済学・環境経済学・政治経済学・国際経済学・開発経済学				
研究課題	テーマ	持続可能な経済発展を実現する環境政策の理論的解明				
	概要	持続可能な経済発展の実現を、環境政策による汚染排出量の減少・経済成長率の上昇・厚生水準の改善と定義した上で、内生的経済成長モデルを活用することにより、そのメカニズムについて分析している。				
本年度 研究業績	研究費	総額： 579,868 円 内訳：個人研究費 220,000 円 / 科学研究費 359,868 円 そ の 他 0 円				
	研究テーマ	グローバル経済における環境政策を通じた持続可能な経済発展				
	経過と到達点	経済のグローバル化が地球規模の汚染排出量を増加させていると懸念されている。このメカニズムを解明した上で、環境政策による持続可能な経済発展の実現性を明らかにするため、企業立地や産業構造を伴う研究開発型経済成長モデルを分析した。その際、汚染逃避地仮説・環境脱税・国境税調整・持続可能な観光・譲渡可能個人漁獲割当制度など、環境経済学の最新かつ重要な概念を考慮して分析を進めた。これらの研究結果は、国内学会で研究報告がなされると共に査読付き国際学術誌への投稿が準備されているが、幾つかの研究論文は査読付き国際学術誌への掲載が受理され、オンライン上で公開された。				

(1) 学術論文

	論文等の名称	発行年月 (西暦)	単・共著 の別	発表雑誌等	概要
①英文査読 論文	Environmental Policy and a Social Status Preference for Education in an Uzawa = Lucas Model	2020年 8月	単著	Bulletin of Economic Research Early View pp.1-13 Board of Trustees of the Bulletin of Economic Research and John Wiley & Sons Ltd	本研究では、人的資本蓄積が経済成長のエンジンである経済において、排出権取引の成長効果と厚生効果を分析した。排出権取引下げによる正・負の成長効果と厚生効果は、家計の教育水準に対する社会的地位選好という仮定に依存していることを解析的に示した。 (2019 Impact Factor: 0.333) (2019 Ranking: 357/371 in Economics) Source: Journal Citation Reports®, 2020 release, a Clarivate Analytics product
②和文査読 論文					
③英文論文					
④和文論文					
⑤紀要論文					
⑥紀要研究 ノート、専門誌記事 等					
⑦学会での 口頭発表、 討論者(ディスカ サント)	Does the Trade of Aviation Emission Permits Lead to Tourism-Led Growth and Sustainable Tourism? (予定)	2021年 3月予定	単独	経営情報学会 (京都経済短期大学)	観光の為に航空機輸送を含む研究開発型成長モデルを用いて、航空部門への排出権取引導入が観光主導型成長と持続可能な観光に与える影響を分析した。

(2) 著書

	著書名	発行年月 (西暦)	発行所等の名称	概要
⑧共著書・ 共訳書				
⑨単著書・ 単訳書				

(3) 外部研究資金獲得(競争的資金獲得)

	研究テーマ (代表研究者名)	期間年月 (西暦)	研究項目の名称 (文科省科研費等)	概要
⑩共同研究 (研究代表)				
⑪単独研究	持続可能な観光と環境 政策—排出権市場と航 空部門を含む観光経済 モデルの動学的分析—	2019年 4月から 2022年 3月まで	日本学術振興会 科研費 2019年度若手研究	本研究課題は、環境経済学、新経済地 理学、産業組織論の分析アプローチを 活用することで、イノベーションを通 じて、持続可能な観光を実現する環境 政策を提示することにある。今後平均 して約4%ずつ成長すると見込まれ ている観光産業は、航空輸送を通じ て、二酸化炭素集約的産業になると予 測されている。観光産業に導入されて いる環境税やカーボン・オフセットの 温室効果ガス削減効果は限定的であ る上、有効な政策手段である排出権取 引は未だ導入段階にある。その為、こ の環境政策が、持続可能な観光の実現 につながるのか否かを、事例・実証研 究で分析することは困難な状況にあ る。本研究課題は、この点に応えるも のである。 助成金額：総額 221 万円
⑫共同研究 (分担研究)				
⑬科学研究 助成事業 (日本学 術振興会) 申請				

2. 教 育 (本年度のみ)

担当科目		前 期	後 期
		科目名	科目名
担当科目	講義	経済講読Ⅱ 経済英書講読Ⅱ	マクロ経済学 環境経済学
	演習	基礎ゼミナール ゼミナールⅡ(井口ゼミ)	ゼミナールⅠ ゼミナールⅢ(井口ゼミ)
	実習		
教育内容・方法 の工夫	◆ 講義科目	<p>2年次編入科目では、中堅大学から難関大学までを念頭において、編入学試験の出題範囲を網羅する講義内容とした。その上で、復習問題の提示と解法解説を繰り返すことにより、重要例題の理解に努めた。1年次マクロ経済学では、公務員や編入学志望者の受験対策を念頭において、難度の高い講義内容とした。その代わりに、毎回の講義において前回の講義内容を復習したり、試験方法などを工夫することにより、学生の学修努力が反映される成績評価を行った。2年次環境経済学では、標準的な内容だけでなく、最新の研究成果を反映した講義内容とした。いずれの講義も、レジュメを分かりやすく詳細に記述し、丁寧な説明を行うことで、学生の理解をサポートした。授業アンケートにおいて、講義進度が速いと改善点を指摘されつつも、教員の熱意を感じた上で専門的知識を獲得した等、一定の教育効果が見受けられた。</p>	
	◆ 演習科目	<p>基礎ゼミナールでは、流通をテーマにした小レポート課題を通じて、レポートの書き方など、基本的な学修スキルの修得を目指した。その上で、ゼミ論文を共同作成して、学修成果報告会で報告し、卒業研究のプロセスを理解させた。添削の度に、ゼミ生のレポート作成能力に改善が見られた上、授業アンケートでも学生の満足度が総じて高い等、一定の教育効果が見られた。ゼミナールⅠでは、マクロ経済学の基礎理論をレクチャーした上で、各自の進路目標に合わせて卒業研究の分担を行い、マクロ経済モデルを活用した政策分析をゼミ生一丸となって取り組んでいる。</p>	
	実習科目		
	◆ その他(教科書・教材等の作成を含む。)	<p>特別ゼミナール活動として、夏季休業期間と後期授業期間において、公務員試験と編入学試験の受験指導を行った。春期休業期間も同様の取り組みを実施予定である。公務員志望者には、理数科目に加えて数的処理を重点的に指導した上で、小論文の添削指導や関連知識の解説を行い、適性試験と教養試験の模擬演習も実施した。添削の度に小論文の改善が見られると共に模擬試験の点数が上昇する等、基礎学力の向上に寄与した。編入学志望者には、ミクロ経済学・マクロ経済学・経済数学の解説と問題演習を行い、基礎学力の向上に努めた。志望校の出題範囲を把握すると共に、一定の解答作成能力が身に付くなど、基礎学力の向上につながった。アンケートを見ると、総じて受講生の満足度は高く、受講生の学習意欲の維持・向上に寄与したと言える。</p>	

(1) 課外活動

①研修旅行 海外	
②研修旅行 国内	

3. 社会・学会活動（本年度のみ）

(1) 公的委員会

分 類	活動・講演の概要
①委員長・座長 国・国際機関	
②委員長・座長 上記以外	
③委員・アドバイザー 国・国際機関	
④委員・アドバイザー 上記以外	

(2) 学術団体の理事（日本学術会議協力学術研究団体）

分 類	活動・講演の概要
⑤理事長・会長	
⑥理事	

(3) 講演会

分 類	活動・講演の概要
⑦講演者・登壇者・学会座長	

4. 特記事項（本年度のみ）

学会でのポスター発表：

- ① 「Does emission permits trade in aviation realise tourism-led growth and sustainable tourism?」、単独、2020年5月30日、日本経済学会、2020年度春季大会、九州大学
- ② 「Effects of Environmental Tax on Trade and Firm Heterogeneity in a Variety Expansion Model」、単独、2020年10月10日、日本経済学会、2020年度秋季大会、立正大学